

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社クレオ
【英訳名】	CREO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿南 祐治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目13番18号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(5783)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財経管理室長 雨田 高志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目10番27号
【電話番号】	03(5783)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財経管理室長 雨田 高志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,038	8,085	10,305
経常利益 (百万円)	117	14	368
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失() (百万円)	286	31	413
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	282	27	406
純資産額 (百万円)	5,036	4,956	5,165
総資産額 (百万円)	6,610	7,079	7,091
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	33.06	3.70	47.79
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.6	69.3	72.2

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	4.05	8.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含んでおりません。

3. 第43期第3四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、純粋持株会社である当社と事業を営む連結子会社10社により構成されており、事業は製品・サービス別にクレオマーケティング事業、クレオソリューション事業、ココト事業、クレオネットワークス事業、クリエイトラボ事業の形に区分しております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<ココト事業>

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに設立した株式会社ココトを、連結の範囲に含めております。

<クレオソリューション事業>

特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションがイアス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、踊り場を脱し持ち直しの傾向があるものの、世界的な政治経済の不確実性の高まりから、当社グループの主な顧客となる企業部門のマインドや設備投資は横ばいで推移しております。

当社が属するICTサービス市場においては、今後の経済状況の不透明感などを理由に、IT投資を抑制する企業が増加しつつあると認識しております。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高は前期第4四半期より連結子会社となった株式会社アダムコミュニケーション、当期第1四半期より連結子会社となったイアス株式会社の売上高が加算されたことなどにより、前年同期比で10億47百万円増加しました。

営業利益は、クレオマーケティング事業、クレオソリューション事業が減益となったほか、平成28年12月に本店および子会社を移転することに伴い、現在利用している事務所の原状回復などに係る資産除去債務及び固定資産の耐用年数の短縮を当第3四半期に繰り上げ、34百万円を費用として計上したことなどにより、前年同期比で1億14百万円の減少となりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年同期比で1億3百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は主に前期第1四半期の筆まめ事業の株式売却益の反動減により、前年同期比で3億18百万円の減少となりました。

（ご参考：筆まめ事業株式売却益：2億4百万円）

以上の結果、売上高80億85百万円（前期比14.9%増）、営業損失16百万円（前期は営業利益97百万円）、経常利益14百万円（前期比88.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失31百万円（前期は純利益2億86百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

- ・クレオマーケティング事業（主たる事業：基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供）

売上高については、人事給与、会計を中心とした「ZeeM」シリーズ製品の新規ライセンス売上およびこれに付随するサービス売上が減少したことなどにより、前年同期比で56百万円減少いたしました。サービス売上は「ZeeM」の導入支援、アドオン開発などのサービス提供によるものです。

営業利益については、相対的に利益率の高い新規ライセンス売上減少の影響により、売上高の減少幅に比べて営業利益の減少幅が拡大し、前年同期比で1億円減少いたしました。

その結果、売上高は16億83百万円（前期比3.2%減）、営業損失1億4百万円（前期は営業損失3百万円）となりました。

- ・クレオソリューション事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発運用）

売上高については、第1四半期より連結子会社となったイアス株式会社の売上高が加算されたことなどにより、前年同期比で2億65百万円増加いたしました。

営業利益については、イアス株式会社の「のれん」償却などにより、前年同期比で8百万円減少いたしました。

その結果、売上高は17億11百万円（前期比18.4%増）、営業利益0百万円（前期は営業利益8百万円、前期比98.5%減）となりました。

- ・ココト事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発、運用サポート、システム運用に伴う事務作業）

同事業は平成28年4月、株式会社クレオソリューションの事業の一部を分割、新設した株式会社ココトが中心となっております。

売上高については、既存顧客からの受注の増加などにより前年同期比で1億83百万円増加いたしました。

営業利益については、上記売上高の増加などにより、前年同期比で6百万円増加いたしました。

その結果、売上高は12億69百万円（前期比16.9%増）、営業利益70百万円（前期比10.0%増）となりました。

同事業の前年同期実績値は、クレオソリューション事業から分割した、ココト事業に該当する部門の業績を参考値として記載しているものです。

- ・クレオネットワークス事業（主たる事業：ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売）

売上高に関しては、クラウド基盤サービス「N-CLOUD」のストック収益の増加などにより、前年同期比で16百万円増加いたしました。

営業利益については、上記売上高の増加などにより、前年同期比で10百万円増加いたしました。

その結果、売上高は3億94百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益は20百万円（前期比102.9%増）となりました。

・クリエイトラボ事業（主たる事業：ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス）

売上高については、平成28年1月に連結子会社とした株式会社アダムスコミュニケーションの売上高増加分が寄与したことや、連結子会社株式会社セールスゲイトの売上拡大などにより、前年同期比で6億39百万円増加いたしました。

営業利益については、上記売上高の増加などにより、前年同期比で41百万円の増加となりました。

その結果、売上高は30億26百万円（前期比26.8%増）、営業利益1億29百万円（前期比47.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億30百万円の減少となりました。

これは主として売掛金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億19百万円の増加となりました。

これは主として子会社の取得に伴うのれんの増加及び本店移転に伴う差入保証金の増加によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億40百万円の増加となりました。

これは主として未払金、預り金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億9百万円の減少となりました。

これは主として配当金による利益剰余金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,650,369	8,650,369	東京証券取引所 (JASDAQ スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	8,650,369	8,650,369	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年11月10日 (注)	586,950	8,650,369	-	3,149	-	-

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 123,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,519,900	85,199	-
単元未満株式	普通株式 6,669	-	-
発行済株式総数	8,650,369	-	-
総株主の議決権	-	85,199	-

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クレオ	港区芝五丁目13番18号	123,800	-	123,800	1.43%
計	-	123,800	-	123,800	1.43%

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599	3,546
受取手形及び売掛金	2,176	1,537
商品及び製品	19	4
仕掛品	167	371
その他	193	271
貸倒引当金	-	7
流動資産合計	6,155	5,724
固定資産		
有形固定資産	186	288
無形固定資産		
のれん	26	142
その他	408	481
無形固定資産合計	435	623
投資その他の資産		
その他	313	464
貸倒引当金	0	21
投資その他の資産合計	313	443
固定資産合計	935	1,355
資産合計	7,091	7,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	462	448
未払法人税等	80	30
賞与引当金	429	222
役員賞与引当金	2	-
資産除去債務	-	38
その他	810	1,185
流動負債合計	1,784	1,924
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
退職給付に係る負債	32	104
資産除去債務	50	27
その他	31	40
固定負債合計	141	198
負債合計	1,925	2,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	743	561
利益剰余金	1,384	1,222
自己株式	180	48
株主資本合計	5,096	4,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	20
その他の包括利益累計額合計	21	20
非支配株主持分	47	51
純資産合計	5,165	4,956
負債純資産合計	7,091	7,079

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	7,038	8,085
売上原価	5,713	6,638
売上総利益	1,324	1,447
販売費及び一般管理費	1,226	1,464
営業利益又は営業損失()	97	16
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	3
助成金収入	12	15
その他	3	12
営業外収益合計	19	32
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	0	2
経常利益	117	14
特別利益		
子会社株式売却益	204	-
投資有価証券売却益	-	7
その他	0	-
特別利益合計	204	7
特別損失		
本社移転費用	-	19
その他	0	0
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益	321	1
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	7	3
法人税等合計	31	26
四半期純利益又は四半期純損失()	289	25
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	286	31

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	289	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
その他の包括利益合計	6	1
四半期包括利益	282	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279	33
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに設立した株式会社ココトを、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションがイアス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は平成28年12月に本店移転及び子会社移転を実施しており、この移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務については、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失は34百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額の総額	500百万円	500百万円
借入金実行残高	-	-
差引	500	500

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	161百万円	202百万円
のれんの償却額	-	28

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	43	5	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	129	15	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	ココト事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,740	1,445	1,086	378	2,386	7,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	81	-	66	370	548
計	1,772	1,527	1,086	444	2,756	7,587
セグメント利益又は損失()	3	8	64	10	88	168

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	168
セグメント間取引消去	127
全社費用及び利益(注)	57
四半期連結損益計算書の営業利益	97

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング 事業	クレオ ソリューション 事業	ココト事業	クレオ ネットワークス 事業	クリエイトラボ 事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	1,683	1,711	1,269	394	3,026	8,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	67	-	61	162	298
計	1,690	1,779	1,269	455	3,188	8,384
セグメント利益又は損失()	104	0	70	20	129	117

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	117
セグメント間取引消去	129
全社費用及び利益 (注)	4
四半期連結損益計算書の営業損失()	16

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに株式会社ココトを設立しました。これに伴い報告セグメントを検討した結果、従来の報告セグメントにココト事業を追加しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	33円06銭	3円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	286	31
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	286	31
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,654	8,634

(注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第 1 項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。平成29年 2 月 3 日開催の取締役会において、当該事項を変更することを下記のとおり決議いたしました。

1 . 変更の理由

現在の自己株式の取得状況、市場環境等を総合的に勘案し、取得し得る株式の総数、株式の取得価額の総額及び取得期間の変更を行うものです。

2 . 変更の内容

変更箇所については下線を付しております。

	変更前	変更後
(1) 取得する株式の種類	普通株式	<変更なし>
(2) 取得する株式の総数	300,000株(上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.5%)	415,000株(上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.8%)
(3) 株式取得価額の総額	1 億円(上限)	1 億 5 千万円(上限)
(4) 取得期間	平成28年11月 1 日 ~ 平成29年10月31日	<変更なし>
(5) 取得方法	信託方式による市場買付	<変更なし>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

株式会社クレオ
取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉永 康樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高村 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレオの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレオ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。